

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社タイセイ

コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,829	10.2	216	23.8	251	21.1	174	△36.0
27年9月期第3四半期	3,473	7.9	174	22.1	208	16.1	272	168.9

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 174百万円 (△36.0%) 27年9月期第3四半期 272百万円 (168.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	48.42	48.12
27年9月期第3四半期	75.43	74.96

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	3,734	1,996	53.1	550.52
27年9月期	3,871	1,862	47.8	513.43

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,983百万円 27年9月期 1,849百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,986	11.1	200	42.4	230	29.5	125	△47.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	3,661,171 株	27年9月期	3,661,171 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	58,200 株	27年9月期	58,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	3,602,971 株	27年9月期3Q	3,616,178 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、雇用情勢の改善に伴う人件費の上昇ならびに海外経済の減速感などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、小麦粉などの穀物価格の上昇および消費者の節約志向の高まりにより、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は、平成27年9月に稼働を開始した第4商品センターにより、新商品の拡充ならびに大量購入による仕入コストの削減を推進し、出荷作業効率の向上を図りました。また、当社インターネット通販サイト「c o t t a (コッタ)」につきましては、株式会社TUKURU(連結子会社)と連携し、コンテンツの充実および顧客の購買動向に応じたタイムリーな販促活動などを行うとともに、欧州メーカーの陶器などの新商品投入を積極的に行いました。さらに、周陽商事株式会社(連結子会社)との間で情報交換を密に行い、製菓食材に関する有益な情報を双方の販促活動および新商品開発などに積極的に活用いたしました。

株式会社プティパ(連結子会社)におきましては、生産効率の改善を行うことで、利益率の向上に努めました。

以上の結果、売上高3,829,960千円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益216,396千円(同23.8%増)、経常利益251,911千円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益174,463千円(同36.0%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきまして、大幅な減益となりましたが、これは、主に前年同四半期におきまして、取用補償金349,615千円を特別利益に計上したことなどによるものです。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,734,952千円となり、前連結会計年度末に比べ136,356千円減少しました。これは、主にクリスマス・バレンタイン商戦のための在庫商品を出荷したことによりたな卸資産が減少したこと、ならびに会計方針の変更に伴いのれんが減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,738,154千円となり、前連結会計年度末と比べ270,955千円減少しました。これは、主にたな卸資産の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したこと、ならびに借入金の返済に伴い長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,996,797千円となり、前連結会計年度末と比べ134,599千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期第3四半期における当社グループの業績は、本日公表の「平成28年9月期第3四半期決算短信」のとおり順調に推移しており、通期連結業績予想に対する進捗率は、営業利益107.8%、経常利益109.4%、親会社株主に帰属する当期純利益138.8%となり、すでに通期連結業績予想を超過しております。

しかしながら、当社グループの業績は季節的な変動もあることから、平成27年11月13日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

ただし、今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが22,522千円減少するとともに、利益剰余金が22,522千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ877千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,402	1,209,149
受取手形及び売掛金	177,064	159,554
たな卸資産	713,958	655,109
その他	150,253	125,092
貸倒引当金	△6,727	△7,739
流動資産合計	2,239,950	2,141,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	906,489	909,843
土地	392,852	392,744
その他(純額)	170,308	148,651
有形固定資産合計	1,469,650	1,451,239
無形固定資産	104,579	81,641
投資その他の資産	57,127	60,905
固定資産合計	1,631,357	1,593,785
資産合計	3,871,308	3,734,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,819	239,912
短期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	153,434	152,570
未払法人税等	58,614	52,966
賞与引当金	24,091	6,783
ポイント引当金	13,461	12,239
その他	164,497	188,326
流動負債合計	855,917	822,799
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	917,032	802,642
株式給付引当金	1,201	4,117
その他	134,960	108,595
固定負債合計	1,153,193	915,355
負債合計	2,009,110	1,738,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,597
資本剰余金	613,765	613,765
利益剰余金	624,520	758,155
自己株式	△29,020	△29,020
株主資本合計	1,849,863	1,983,498
新株予約権	12,334	13,299
純資産合計	1,862,197	1,996,797
負債純資産合計	3,871,308	3,734,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,473,915	3,829,960
売上原価	2,275,875	2,503,919
売上総利益	1,198,040	1,326,041
販売費及び一般管理費	1,023,242	1,109,644
営業利益	174,797	216,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	169
補助金収入	4,350	6,420
協賛金収入	35,363	33,215
電力販売収益	4,348	4,470
その他	3,177	3,391
営業外収益合計	47,383	47,667
営業外費用		
支払利息	8,479	7,604
電力販売費用	4,827	4,273
その他	778	273
営業外費用合計	14,085	12,151
経常利益	208,096	251,911
特別利益		
新株予約権戻入益	150	454
補助金収入	—	148
収用補償金	349,615	—
特別利益合計	349,765	602
特別損失		
固定資産除却損	20,842	—
固定資産圧縮損	—	126
減損損失	76,829	—
その他	815	—
特別損失合計	98,487	126
税金等調整前四半期純利益	459,374	252,387
法人税、住民税及び事業税	192,087	87,434
法人税等調整額	△5,486	△9,510
法人税等合計	186,601	77,924
四半期純利益	272,773	174,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,773	174,463

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	272,773	174,463
四半期包括利益	272,773	174,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,773	174,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した設備等の有形固定資産について帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また収益の計上が計画よりも遅れていることを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失が発生しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において72,832千円(うち、のれんの減損損失は、35,107千円)であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(販売の状況)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいことにより、セグメント情報の開示を省略しているため、以下の販売実績については、取扱商品区分別により記載しております。

当第3四半期連結累計期間の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	230,193	104.3
菓子関連の包装資材等 (千円)	1,580,848	103.3
弁当関連の資材等 (容器等) (千円)	164,328	92.9
菓子関連の食材等 (千円)	1,764,403	120.8
その他 (千円)	90,187	105.9
合計 (千円)	3,829,960	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。